

2018年3月16日時点(1週間前=3月9日、3か月前=2017年12月16日、6か月前=9月16日、1年前=3月16日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	17年未比
先進国(除く日本)株価注1		10,177.20	▲1.7	▲3.2	3.4	9.6	▲4.1
	新興国株価注2	2,647.89	▲0.2	2.6	6.0	20.9	▲1.2
日本	日経平均株価	21,676.51	1.0	▲3.9	8.9	10.7	▲4.8
	TOPIX(東証株価指数)	1,736.63	1.2	▲3.2	6.0	10.4	▲4.5
	JPX日経インデックス400	15,359.13	1.2	▲3.2	5.9	9.0	▲4.4
	JPX日経中小型株価指数	15,400.81	1.3	▲1.4	10.3	20.5	▲2.6
	日経ジャストック平均	4,099.58	1.3	5.9	17.2	35.2	3.8
米国	東証マザーズ	1,234.64	2.1	4.0	17.9	17.4	0.2
	NYダウ工業株30種	24,946.51	▲1.5	1.2	12.0	19.2	0.9
	S&P 500種	2,752.01	▲1.2	2.8	10.1	15.6	2.9
欧州	ナスダック総合	7,481.99	▲1.0	7.9	16.0	26.8	8.4
	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	377.71	▲0.1	▲2.7	▲0.8	▲0.0	▲2.9
	英国 FTSE100	7,164.14	▲0.8	▲4.4	▲0.7	▲3.4	▲6.8
アジア・オセアニア	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	381.60	0.0	▲1.8	0.0	3.9	▲1.0
	ドイツ DAX	12,389.58	0.3	▲5.4	▲1.0	2.5	▲4.1
	中国 上海総合	3,269.88	▲1.1	0.1	▲2.5	0.0	▲1.1
	中国 上海A株	3,424.64	▲1.1	0.1	▲2.5	0.0	▲1.1
	中国 深圳A株	1,948.22	▲1.2	▲2.0	▲6.3	▲9.0	▲1.9
	中国 創業板	1,821.32	▲1.9	2.1	▲2.9	▲7.4	3.9
	中国 中小企業板	11,087.07	▲0.9	▲3.1	▲5.9	▲6.6	▲2.2
	香港 ハンセン	31,501.97	1.6	9.2	13.3	29.7	5.3
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	12,673.07	1.9	11.5	14.5	20.4	8.2
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,499.28	▲0.4	6.1	3.2	12.3	1.6
その他	台湾 加権	11,027.70	1.5	5.1	4.2	12.1	3.6
	韓国 KOSPI	2,493.97	1.4	0.5	4.5	16.0	1.1
	シンガポール ST	3,512.14	0.8	2.8	9.4	11.0	3.2
	マレーシア FBM KLCI	1,846.39	0.1	5.3	3.4	6.3	2.8
	タイ SET	1,811.76	2.0	5.5	9.1	16.4	3.3
	インドネシア ジャカルダ総合	6,304.95	▲2.0	3.0	7.4	14.3	▲0.8
	フィリピン 総合	8,238.15	▲1.6	▲1.2	0.7	13.2	▲3.7
	ベトナム VN	1,150.19	2.4	23.0	42.7	60.9	16.9
	インド SENSEX	33,176.00	▲0.4	▲0.9	2.8	12.1	▲2.6
	豪州 S&P/ASX200	5,949.42	▲0.2	▲0.8	4.5	2.8	▲1.9

中南米	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	17年未比
中南米	ブラジル ポベスバ	84,886.48	▲1.7	16.9	12.1	29.0	11.1
	メキシコ IPC	47,477.58	▲2.2	▲1.3	▲4.9	▲1.2	▲3.8
	アルゼンチン メルバル	32,555.08	▲1.9	20.5	37.3	66.1	8.3
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,247.28	▲3.0	8.6	11.0	13.8	8.0
	ロシア MICEX	2,272.49	▲1.7	6.0	10.6	12.8	7.7
	ポーランド ワルシャワWIG	60,391.42	▲2.1	▲3.6	▲6.4	0.2	▲5.3
その他	トルコ イスタンブール100	117,216.30	0.3	7.2	8.8	29.9	1.6
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	58,101.02	▲1.8	1.2	4.4	10.1	▲2.4
債券	エジプト EGX30	16,999.10	3.2	15.8	24.9	30.9	13.2
	日本国債 注3	361.55	0.1	0.4	0.5	1.2	0.4
	先進国(除く日本)国債 注4	440.70	▲0.5	▲4.8	▲3.7	2.3	▲5.3
利回り*	新興国債券 注5	815.13	▲0.8	▲8.2	▲7.7	▲4.0	▲8.3
	日本国債10年物	0.038	-0.015	-0.008	0.009	-0.037	-0.010
	日本国債20年物	0.540	0.000	-0.025	-0.019	-0.105	-0.032
	日本国債30年物	0.758	-0.013	-0.055	-0.073	-0.076	-0.055
	米国債10年物	2.845	-0.050	0.491	0.642	0.304	0.439
	ドイツ国債10年物	0.571	-0.077	0.270	0.138	0.123	0.144
	イタリア国債10年物	1.983	-0.028	0.171	-0.095	-0.383	-0.033
	スペイン国債10年物	1.375	-0.061	-0.084	-0.234	-0.524	-0.192
	東証REIT(配当込み)	3,281.10	2.2	2.4	3.7	▲1.8	2.9
	S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)	423.56	▲0.0	▲10.7	▲8.1	▲3.9	▲10.8
商品など	新興国REIT指数注6	269.52	▲3.4	▲2.4	▲3.2	▲3.3	▲8.6
	北海プレント先物	66.21	1.1	4.7	19.0	28.0	▲1.0
	WTI先物	62.34	0.5	8.8	25.0	27.9	3.2
	ニューヨーク金先物	1,312.30	▲0.9	4.4	▲1.0	6.9	0.2
	CRB指数	194.46	▲0.4	5.4	5.7	5.7	0.3
	鉄鉱石(鉄分62%)注7	67.81	▲0.1	0.3	▲8.6	▲23.1	▲4.2
	S&P MLP指数	4,291.15	▲2.8	▲5.1	▲6.6	▲13.8	▲6.4
	S&P BDC指数	208.59	▲0.5	▲3.0	▲2.4	▲6.9	▲2.9

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅注7 鉄鉱石：原則として、週末前日の値

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

北米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	17年未比
北米	米ドル・インデックス	90.23	0.2	▲3.9	▲1.8	▲10.1	▲2.1
	米ドル	106.01	▲0.8	▲5.9	▲4.3	▲6.4	▲5.9
	カナダ・ドル	80.95	▲2.9	▲7.5	▲10.9	▲4.9	▲9.7
欧州	ユーロ	130.28	▲0.9	▲1.5	▲1.6	6.8	▲3.7
	英ポンド	147.80	▲0.1	▲1.5	▲1.9	5.5	▲2.9
	スイス・フラン	111.35	▲0.8	▲2.1	▲3.6	▲2.1	▲3.7
	スウェーデン・クローナ	12.94	▲0.2	▲2.3	▲7.0	0.7	▲6.0
	アイスランド・クローネ	1.063	▲0.4	▲0.5	2.2	2.1	▲2.3
	ノルウェー・クローネ	13.71	0.0	2.1	▲2.7	3.0	▲0.1
	デンマーク・クローネ	17.49	▲0.9	▲1.6	▲1.7	6.6	▲3.7
	アジア・オセアニア	中国人民元	16.76	▲0.8	▲1.6	▲1.1	2.2
香港ドル		13.68	▲0.6	▲5.7	▲3.4	▲6.2	▲5.0
台湾ドル		3.64	▲0.1	▲3.0	▲1.3	▲1.5	▲3.9
韓国ウォン(100ウォン当たり)		9.90	▲1.3	▲4.2	1.2	▲1.4	▲6.3
シンガポール・ドル		80.45	▲0.9	▲3.6	▲2.4	▲0.5	▲4.6
マレーシア・リンギ		27.05	▲0.8	▲1.5	2.4	5.8	▲2.9
タイ・バーツ		3.39	▲0.5	▲2.0	1.4	4.6	▲1.7
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)		0.771	▲0.6	▲7.1	▲7.9	▲9.2	▲7.2
フィリピン・ペソ		2.04	▲0.6	▲8.4	▲5.7	▲9.9	▲9.8
ベトナム・ドン(100ドン当たり)		0.466	▲0.8	▲6.0	▲4.5	▲6.4	▲6.1
中南米	インド・ルピー	1.63	▲0.4	▲7.2	▲5.6	▲5.8	▲7.5
	オーストラリア・ドル	81.78	▲2.4	▲5.0	▲7.8	▲6.0	▲7.1
	ニュージーランド・ドル	76.53	▲1.6	▲2.8	▲5.4	▲3.3	▲4.3
	ブラジル・リアル	32.31	▲1.5	▲5.5	▲9.3	▲11.1	▲5.0
	メキシコ・ペソ	5.67	▲1.1	▲3.7	▲9.6	▲3.6	▲1.0
	アルゼンチン・ペソ	5.25	▲0.5	▲18.4	▲19.6	▲28.0	▲13.3
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.71	▲0.3	▲1.4	▲3.0	▲4.3	▲1.8
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.42	▲1.8	▲1.5	▲2.0	1.9	▲4.9
	ペルー・ヌエボ・ソル	32.39	▲1.2	▲5.2	▲5.0	▲6.9	▲6.9
	東欧	ロシア・ルーブル	1.84	▲2.3	▲3.8	▲4.3	▲6.1
ポーランド・ズロチ		30.88	▲1.5	▲1.8	▲0.2	9.0	▲4.7
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)		41.89	▲0.7	▲0.6	▲2.1	6.4	▲3.8
ルーマニア・レイ		27.89	▲1.2	▲2.5	▲3.1	4.2	▲3.8
その他	トルコ・リラ	27.03	▲3.5	▲7.3	▲16.1	▲13.4	▲8.9
	南アフリカ・ランド	8.85	▲2.1	3.0	5.0	▲0.2	▲2.0
	エジプト・ポンド	6.03	▲0.6	▲4.4	▲4.1	▲3.4	▲4.9

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)  
 注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)  
 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)  
 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)  
 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)  
 注6 新興国REIT指数 : S&Pエマージング・リート・トータルターン(米ドル・ベース)  
 ただし、米ドル・ベースの上記4指数の騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント  
 facebook twitter  
 経済、投資の最新情報をお届けしています。

■ 先週の主な出来事 ■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
3月12日(月)	△	日本	財務省、国有地売却に関する文書の書き換えを認める 財務省は、学校法人「森友学園」への国有地売却に関する決裁文書に書き換えがあったと認めた。責任問題や政治の混乱などが懸念されたが、前週末に発表された米雇用統計を受け、「適温相場」は持続可能との見方が台頭し、同国株式が上昇したことなどを背景に、日本でも株価が続伸したほか、アジアの他の株式相場も総じて上昇した。なお、12日の米国では、ハイテク株が買われ、ナスダック総合指数が連日の最高値更新となったものの、貿易摩擦への懸念などから株式相場全般は反落した。また、米国でのシェール・オイルの生産量が4月に増加すると米EIA(エネルギー情報局)の見通しなどを受け、原油先物は反落し、13日も続落した。
			△
13日(火)	×	米国	トランプ大統領、ティラーソン国務長官を解任 トランプ大統領は、ティラーソン国務長官を解任し、後任にポンペオCIA(中央情報局)長官を充てると発表した。これを受け、欧米株式相場が下落した。なお、中国による知的財産権の侵害を理由に、米政権が中国製品に対する関税引き上げなどの検討に入ったとの報道や、前日にトランプ大統領が、シンガポールに本社を置く企業による米半導体大手の買収を禁じる大統領令を出したことなども、投資家心理に影響した。また、2月の消費者物価指数が、全体、コアとも前月比+0.2%に伸びが鈍化したこともあり、欧米の国債利回りが低下した。ドルは総じて軟調となった。
14日(水)	△	日本	機械受注は予想を上回る伸び 1月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比+8.2%と、2か月ぶりに増加し、予想(+5.2%)を上回った。ただし、財務省の決裁文書書き換え問題や米政権運営などの不透明感を背景に、株式相場は下落した。
		△	中国
	×	ユーロ圏	イ列アでの連立の動きが一段と不透明に イ列アで、反移民などを唱え、中道右派連合を主導する「同盟」の党首が、EU(欧州連合)懐疑派政党「五つ星運動」との連立の可能性もあり得ると述べた。大衆迎合主義的な政権が成立する可能性が懸念されたことなどから、同国の株式や国債が売られた一方、ドイツなどの国債が買われた。欧州株式相場は総じて軟調だった。
		×	米国

15日(木)	△	米国	(左下より続く) 不透明感に加え、それらを背景に長期金利が低下し、金融株が売られたこともあり、株式相場は続落した。ただし、OPEC(石油輸出国機構)の2月の原油生産量が前月実績を下回ったことが明らかとなり、原油先物は反発した。
			2016年の米大統領選に介入したとして、ロシアに制裁 財務省は、2016年の米大統領選挙などでサイバー攻撃に携わったとして、ロシアの情報機関や企業、個人に経済制裁を科すと発表した。また、トランプ大統領周辺とロシアとの不透明な関係を巡る「ロシアゲート」疑惑を捜査するモア特別検察官が、トランプ氏が経営していた企業にロシアとの取引に関する書類提出を求める令状を出したと報じられた。株式相場は、新規失業保険申請件数の減少などを背景に買い先行となったが、主要株価指数はマチマチで引けた。なお、IEA(国際エネルギー機関)が2018年の世界の原油需要見通しを上方修正したことから、原油先物は続伸した。
16日(金)	○	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数は14年2か月ぶりの高水準 2月の住宅着工件数および建設許可件数はともに2か月ぶりに減少し、予想も下回った。ただし、2月の鉱工業生産指数が前月比+1.1%と、予想を上回り、2017年10月以来の高い伸びとなったほか、3月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値は前月比+2.3ポイントの102.0と、予想に反して続伸し、2004年1月以来の高水準となった。株価が上昇したほか、国債利回りも上昇し、ドルが円を除く対主要通貨で買われた。また、原油先物が続伸した。円は、米政権運営の先行き不透明感などを背景に一時、1ドル=105円台に上昇した後、106円前後に軟化した。

■ 今週の主な注目点 ■ (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
19日(月)	中	日本	2月の貿易統計速報 1月の輸出額は前年同月比+12.3%だった。2月の予想は+1.4%となっている。
			21日(水)
22日(木)	中	ユーロ圏	3月の総合PMI(購買担当者指数)速報 2月は前月比▲1.7ポイントの57.1と、4か月ぶりの低下だった。同指数は50が景況感の境目。3月の予想は56.8となっている。
			23日(金)
中	米国	2月の新築住宅販売件数 1月は前月比▲7.8%の年率換算59.3万戸だった。2月の予想は62.4万戸。	
		中	2月の耐久財受注速報 1月は、全体が前月比▲3.6%、非国防資本財ベースで▲0.3%だった。2月はそれぞれ、+1.7%、+0.7%と予想されている。

上記のほか、米国ではFRB(連邦準備制度理事会)が20、21日に予定するFOMC(連邦公開市場委員会)で、0.25ポイントの追加利上げが予想されているほか、暫定予算が23日で期限を迎える。ブラジルでは21日に中央銀行の金融政策委員会があり、0.25ポイントの利下げが見込まれている。欧州では22、23日にEU首脳会議が開かれる。また、19、20日にアルゼンチンでG20(20か国)財務相・中央銀行総裁会議が開催される。  
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**日興アセットマネジメント**  
facebook twitter で、  
経済、投資の最新情報をお届けしています。